

2 一般会計

(1) 一般会計の月別収支状況

区分	(歳入) 予算現額	収入済額	収入済額合計 に対する収入 済額の割合	(歳出) 予算現額	支出済額	支出済額合計 に対する支出 済額の割合	差引累計額
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円
平成26年4月	3,101,767	121,330	4.07	3,101,767	508,804	17.14	△ 387,474
5月	3,101,767	167,124	5.61	3,101,767	163,268	5.50	△ 383,618
6月	3,102,006	322,005	10.80	3,102,006	220,384	7.42	△ 281,997
第1四半期	—	610,459	20.47	—	892,456	30.07	—
7月	3,102,006	163,932	5.50	3,102,006	102,141	3.44	△ 220,207
8月	3,102,006	158,991	5.33	3,102,006	188,435	6.35	△ 249,651
9月	3,102,006	289,542	9.71	3,102,006	265,598	8.95	△ 225,707
第2四半期	—	612,465	20.54	—	556,175	18.74	—
上半期計	—	1,222,924	41.02	—	1,448,631	48.80	—
10月	3,102,279	89,829	3.01	3,102,279	192,209	6.48	△ 328,087
11月	3,105,343	275,737	9.25	3,105,343	147,252	4.96	△ 199,601
12月	3,131,984	190,966	6.40	3,131,984	262,766	8.85	△ 271,402
第3四半期	—	556,532	18.67	—	602,227	20.29	—
平成27年1月	3,131,984	136,797	4.59	3,131,984	147,536	4.97	△ 282,141
2月	3,131,984	230,062	7.72	3,131,984	175,727	5.92	△ 227,807
3月	3,033,787	634,053	21.27	3,033,787	313,125	10.55	93,122
第4四半期	—	1,000,912	33.57	—	636,388	21.44	—
出納整理期間	—	201,154	6.75	—	281,150	9.47	13,126
下半期計	—	1,758,598	58.98	—	1,519,765	51.20	—
合計	3,033,787	2,981,522	100.00	3,033,787	2,968,396	100.00	13,126

一般会計の月別収支状況の各月末における差額累計額（形式収支）は、平成26年4月に商工労働部の融資資金貸付金2,829億200万円等が発生したことから、年間を通じてマイナスで推移していたが、平成27年3月に商工労働部の事業資金貸付金の償還収入等3,472億9,700万円等が生じたことによりプラスに転じ、最終的には9年連続の黒字となった。なお、収支の不足額に対しては、他会計資金等の一時繰替使用をもって充てている。繰替使用に要した支払利子は500万円となっており、前年度と比較して5,000万円減少している。

支払利子の内訳：会計管理者所管会計等の繰替使用分500万円（前年度5,500万円）

(2) 歳入

ア 歳入決算の状況

款 区分	予 算 現 額	収 入 済 額	前 年 度	対 前 年 度	対 前 年 度 比
	(最終予算額)	A	収 入 済 額	増 減 額	A/B
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
府 税	1,206,450	1,202,143	1,117,054	85,089	107.62
地 方 消 費 税 清 算 金	199,633	199,663	165,645	34,018	120.54
地 方 譲 与 税	174,696	174,492	145,639	28,853	119.81
市 町 村 た ば こ 税 府 交 付 金	1,273	1,273	1,221	52	104.24
地 方 特 例 交 付 金	4,212	4,212	4,615	△ 403	91.27
地 方 交 付 税	276,254	276,412	284,449	△ 8,037	97.17
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,902	1,891	2,133	△ 241	88.69
分 担 金 及 び 負 担 金	4,649	3,921	5,158	△ 1,237	76.01
使 用 料 及 び 手 数 料	23,784	23,429	18,449	4,980	126.99
国 庫 支 出 金	249,986	233,372	254,503	△ 21,131	91.70
財 産 収 入	50,583	51,902	22,081	29,821	235.05
寄 附 金	2,758	2,677	8,497	△ 5,820	31.51
繰 入 金	86,906	58,483	67,325	△ 8,842	86.87
繰 越 金	12,832	12,832	7,873	4,959	162.99
諸 収 入	397,964	396,898	453,798	△ 56,900	87.46
府 債	339,906	337,922	378,136	△ 40,214	89.37
合 計	3,033,787	2,981,522	2,936,577	44,945	101.53

予算現額3兆337億8,700万円に対し、収入済額は2兆9,815億2,200万円で、前年度収入済額に比べ、449億4,500万円増加している。

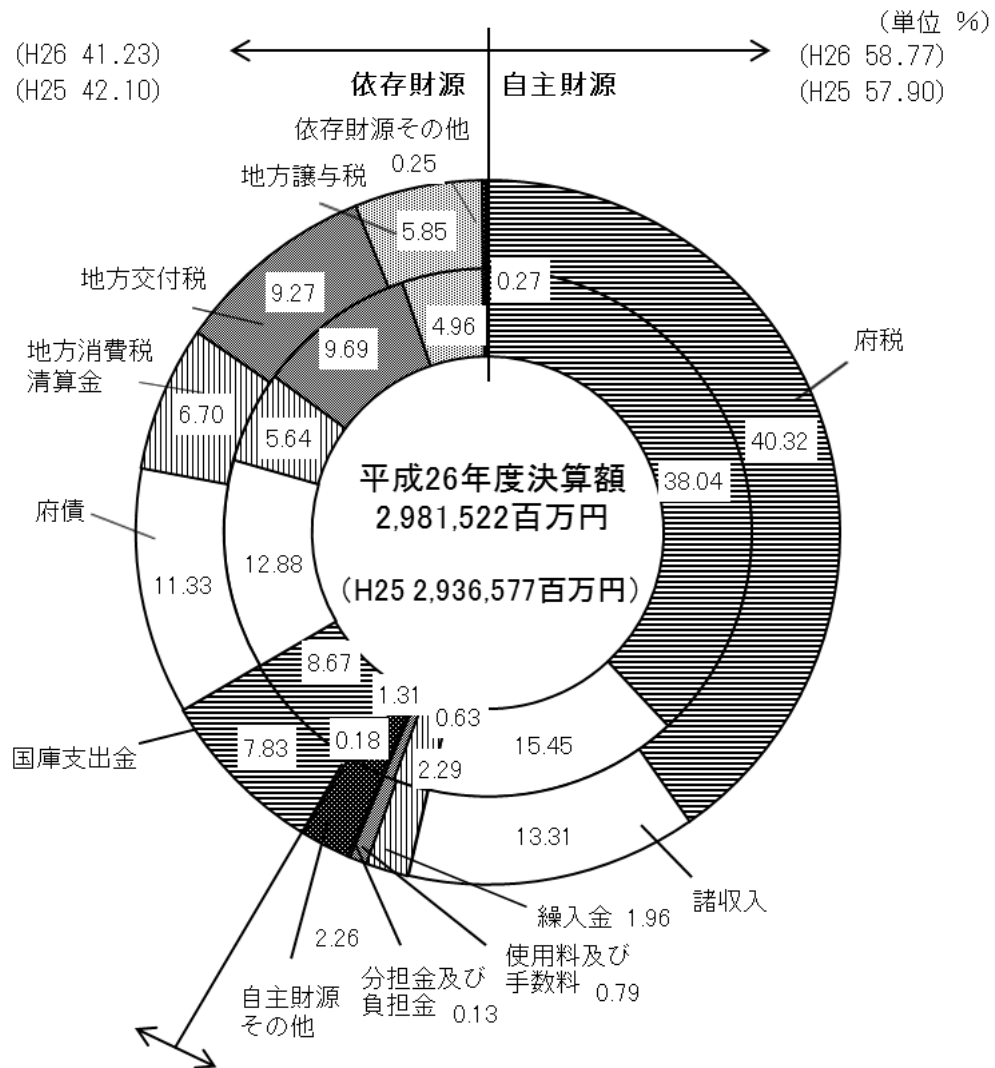
款別に見ると、府税が850億8,900万円（主として地方消費税の増加634億4,700万円、法人事業税の増加176億8,900万円）、地方消費税清算金が340億1,800万円、財産収入が298億2,100万円（主として財産売払収入の増加302億9,100万円）、地方譲与税が288億5,300万円（主として地方法人特別譲与税の増加292億4,900万円）増加している。

依存財源は71億300万円減少し、自主財源は520億4,900万円増加する結果となり、自主財源比率は58.77%と前年度に比べ0.87ポイント上昇している。

諸収入は前年度に比べ減少したものの、基幹的な自主財源である府税収入が増加するとともに、依存財源である府債が減少したことにより自主財源比率は増加している。

[自主財源、依存財源別歳入決算の状況]

外円 平成 26 年度
内円 平成 25 年度



単位：百万円 () 内は構成比で単位は%

	平成22年度決算額	平成23年度決算額	平成24年度決算額	平成25年度決算額	平成26年度決算額
府 税	1,065,750 (27.21)	1,042,750 (34.12)	1,069,592 (36.72)	1,117,054 (38.04)	1,202,143 (40.32)
諸 収 入	710,731 (18.15)	597,206 (19.54)	512,849 (17.60)	453,798 (15.45)	396,898 (13.31)
繰 入 金	752,137 (19.20)	95,954 (3.14)	71,172 (2.44)	67,325 (2.29)	58,483 (1.96)
使用料及び手数料	62,688 (1.60)	62,570 (2.05)	19,656 (0.67)	18,449 (0.63)	23,429 (0.79)
分担金及び負担金	7,464 (0.19)	7,496 (0.25)	5,846 (0.20)	5,158 (0.18)	3,921 (0.13)
自主財源その他	39,524 (1.01)	18,004 (0.59)	19,083 (0.66)	38,451 (1.31)	67,411 (2.26)
自主財源計	2,638,294 (67.36)	1,823,979 (59.68)	1,698,198 (58.29)	1,700,236 (57.90)	1,752,284 (58.77)
国庫支出金	286,919 (7.33)	248,363 (8.13)	241,758 (8.30)	254,503 (8.67)	233,372 (7.83)
府 債	404,427 (10.33)	388,061 (12.70)	392,479 (13.47)	378,136 (12.88)	337,922 (11.33)
地方消費税清算金	166,754 (4.26)	166,900 (5.46)	166,885 (5.73)	165,645 (5.64)	199,663 (6.70)
地方交付税	299,453 (7.65)	297,272 (9.73)	284,441 (9.76)	284,449 (9.69)	276,412 (9.27)
地方譲与税	107,201 (2.74)	117,164 (3.83)	121,154 (4.16)	145,639 (4.96)	174,492 (5.85)
依存財源その他	13,797 (0.35)	14,276 (0.47)	8,267 (0.28)	7,969 (0.27)	7,377 (0.25)
依存財源計	1,278,550 (32.64)	1,232,036 (40.32)	1,214,983 (41.71)	1,236,341 (42.10)	1,229,238 (41.23)
合 計	3,916,844 (100.0)	3,056,015 (100.0)	2,913,182 (100.0)	2,936,577 (100.0)	2,981,522 (100.0)

イ 府税収入の状況

科目 区分	当初予算額	予算現額 (最終予算額)	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	A	B	C	D		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
府 民 税	420,687	436,594	456,661	435,603	3,513	17,545
内 個 人	326,502	342,027	361,723	340,965	3,421	17,337
法 人	84,509	84,974	85,453	85,152	92	208
訳 利 子 割	9,676	9,593	9,486	9,486	-	-
事 業 税	255,260	258,306	259,662	258,286	422	955
内 個 人	14,102	14,327	14,778	14,275	83	420
法 人	241,158	243,979	244,884	244,011	338	535
地 方 消 費 税	322,033	337,970	334,599	334,599	-	-
不 動 産 取 得 税	33,049	30,352	36,101	30,509	164	5,428
府 た ば こ 税	12,458	12,321	12,388	12,388	-	-
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,537	1,553	1,555	1,532	-	23
自 動 車 税	78,006	79,936	81,615	79,389	313	1,913
鉱 区 税	0	0	0	0	-	-
固 定 資 産 税	-	-	-	-	-	-
自 動 車 取 得 税	5,375	5,096	5,040	5,038	0	2
軽 油 引 取 税	44,038	44,298	45,458	44,767	2	689
狩 猟 税	11	10	11	11	-	-
旧 法 に よ る 税	29	13	759	21	49	690
合 計	1,172,483	1,206,450	1,233,850	1,202,143	4,463	27,244

注：数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。

府税の収入済額は、個人府民税が58億300万円、1.73%、法人事業税が好業績を背景として176億8,900万円、7.82%、地方消費税が634億4,700万円、23.40%増加した。一方、自動車取得税が60億4,300万円、54.53%減少した。結果として、府税全体では前年度に比較して850億8,900万円、7.62%増加している。

収入未済額は、272億4,400万円の前年度と比較して49億6,000万円減少している。収入未済額の主なものは、個人府民税173億3,700万円、不動産取得税54億2,800万円、自動車税19億1,300万円、法人事業税5億3,500万円及び軽油引取税6億8,900万円と、この5税目で収入未済額全体の95.07%を占めている。

予算現額と 収入済額の差	収入歩合		
	対当初予算	対予算現額	対調定
	D/A	D/B	D/C
百万円	%	%	%
△ 991	103.55	99.77	95.39
△ 1,062	104.43	99.69	94.26
178	100.76	100.21	99.65
△ 107	98.04	98.89	100.00
△ 20	101.19	99.99	99.47
△ 52	101.23	99.64	96.60
32	101.18	100.01	99.64
△ 3,371	103.90	99.00	100.00
157	92.31	100.52	84.51
67	99.44	100.55	100.00
△ 21	99.68	98.65	98.51
△ 547	101.77	99.32	97.27
0	62.04	100.22	100.00
-	-	-	-
△ 58	93.74	98.87	99.96
469	101.66	101.06	98.48
0	97.31	101.80	100.00
7	71.95	155.71	2.75
△ 4,307	102.53	99.64	97.43

収入済額の前年度との比較		
前年度 収入済額	対前年度 増減額	対前年度比
E	D-E	D/E
百万円	百万円	%
423,375	12,228	102.89
335,162	5,803	101.73
78,612	6,540	108.32
9,601	△ 115	98.81
240,359	17,927	107.46
14,037	238	101.69
226,322	17,689	107.82
271,151	63,447	123.40
30,897	△ 388	98.74
13,814	△ 1,426	89.68
1,534	△ 2	99.87
80,107	△ 717	99.10
0	△ 0	62.25
-	-	-
11,081	△ 6,043	45.47
44,698	69	100.15
11	△ 0	97.66
26	△ 5	80.02
1,117,054	85,089	107.62

収入未済額のうち前年度以前に課税した滞納繰越分の収納率は、27.43%で前年度の27.76%から0.33ポイント減少している。また、滞納繰越分の収入未済額は183億5,900万円で、前年度と比較して33億6,700万円減少し、収入未済額全体に占める割合は0.07ポイント低下して67.39%となっている。

不納欠損額は44億6,300万円で、前年度と比較し8,700万円減少している。これは個人府民税で不納欠損額が増加したものの、不動産取得税、法人事業税で減少したことによるものである。

ウ 主な収入未済等の状況（府税を除く）

科目	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と
		(最終予算額)					収入済額の差
		A	B	C	D	E	C-A
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
分担金及び負担金		4,648,833	4,069,372	3,920,735	24,083	124,554	△ 728,098
内	分 担 金	51,690	40,779	40,779	-	-	△ 10,911
記	負 担 金	4,597,143	4,028,593	3,879,956	24,083	124,554	△ 717,187
使用料及び手数料		23,783,923	23,753,558	23,429,149	57,017	267,391	△ 354,774
内	使 用 料	11,387,134	11,517,749	11,193,453	57,012	267,284	△ 193,681
記	手 数 料	12,396,789	12,235,809	12,235,696	5	108	△ 161,093
財産収入		50,582,699	51,916,311	51,901,978	-	14,333	1,319,279
繰入金		86,906,283	58,482,523	58,482,523	-	-	△ 28,423,760
諸収入		397,964,384	405,280,463	396,898,396	602,661	7,779,406	△ 1,065,988
内	延滞金、加算金及び過料	4,423,550	7,099,638	4,272,904	549,699	2,277,035	△ 150,646
記	貸付金元利収入	353,862,484	357,327,376	354,383,762	18,982	2,924,632	521,278
	受託事業収入	6,881,012	5,750,033	5,750,033	-	-	△ 1,130,979
	雑入	18,365,195	20,675,963	18,064,244	33,980	2,577,739	△ 300,951
	その他	14,432,143	14,427,452	14,427,452	-	-	△ 4,691
合 計		563,886,122	543,502,226	534,632,780	683,762	8,185,685	△ 29,253,342

府税以外の収入未済額は81億8,600万円で、前年度の55億100万円より26億8,500万円増加している。収入未済額の主なものは次のとおりであり、都市整備費に関する雑入の収入未済額全体に占める割合が大きくなっている。

諸収入：過料等（放置違反金）	13億1,300万円	（前年度17億5,200万円）
貸付金元利収入	29億2,500万円	（前年度6億7,700万円）
雑入	25億7,800万円	（前年度15億1,000万円）

収 入 歩 合	
対 予 算 現 額	対 調 定 額
C/A	C/B
%	%
84.34	96.35
78.89	100.00
84.40	96.31
98.51	98.63
98.30	97.18
98.70	100.00
102.61	99.97
67.29	100.00
99.73	97.93
96.59	60.18
100.15	99.18
83.56	100.00
98.36	87.37
99.97	100.00
94.81	98.37

不納欠損額の前年度との比較			収入未済額の前年度との比較		
前 年 度	対 前 年 度	対 前 年 度	前 年 度	対 前 年 度	対 前 年 度
不 納 欠 損 額	増 減 額		収 入 未 済 額	増 減 額	
F	D-F	D/F	G	E-G	E/G
千円	千円	%	千円	千円	%
26,387	△ 2,304	91.27	136,577	△ 12,023	91.20
-	-	-	-	-	-
26,387	△ 2,304	91.27	136,577	△ 12,023	91.20
31,057	25,961	183.59	333,483	△ 66,092	80.18
31,045	25,967	183.64	333,378	△ 66,095	80.17
11	△ 6	48.55	105	3	102.90
-	-	-	23,452	△ 9,118	61.12
-	-	-	-	-	-
1,134,274	△ 531,613	53.13	5,007,161	2,772,245	155.37
672,429	△ 122,730	81.75	2,820,682	△ 543,647	80.73
24,851	△ 5,869	76.38	676,785	2,247,847	432.14
-	-	-	-	-	-
436,994	△ 403,015	7.78	1,509,694	1,068,045	170.75
-	-	-	-	-	-
1,191,717	△ 507,956	57.38	5,500,673	2,685,012	148.81

(3) 歳出

ア 目的別歳出決算の状況

	予算現額 (最終予算額) A	支出済額 B	執行率 対予算現額 B/A	支出済額の前年度との比較		支出済額構成比	
				平成25年度 支出済額 C	対前年度 増減額 B-C	平成 26年度	平成 25年度
平成26年度	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	%
議会費	3,047	2,966	97.32	2,913	52	0.10	0.10
総務費	163,623	154,154	94.21	172,153	△ 17,999	5.19	5.93
健康福祉費	556,306	532,870	95.79	516,676	16,194	17.95	17.81
商工労働費	378,300	376,256	99.46	441,398	△ 65,141	12.68	15.21
環境農林水産費	17,787	15,939	89.61	18,883	△ 2,944	0.54	0.65
都市整備費	168,991	155,952	92.28	144,530	11,422	5.25	4.98
住宅まちづくり費	7,660	7,107	92.77	6,637	469	0.24	0.23
警察費	263,930	261,497	99.08	246,996	14,501	8.81	8.51
教育費	696,586	685,486	98.41	647,916	37,570	23.09	22.33
災害復旧費	904	649	71.78	387	263	0.02	0.01
諸支出金	775,915	775,521	99.95	702,865	72,657	26.13	24.23
繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-
予備費	737	-	-	-	-	-	-
合計 a	3,033,787	2,968,396	97.84	2,901,353	67,043	100.00	100.00
平成25年度合計額 b	2,972,707	2,901,353	97.60				
差引増減 a-b	61,080	67,043	0.25				
対前年度比 a/b	% 102.05	% 102.31					

予算現額3兆337億8,700万円に対し支出済額は2兆9,683億9,600万円となっている。

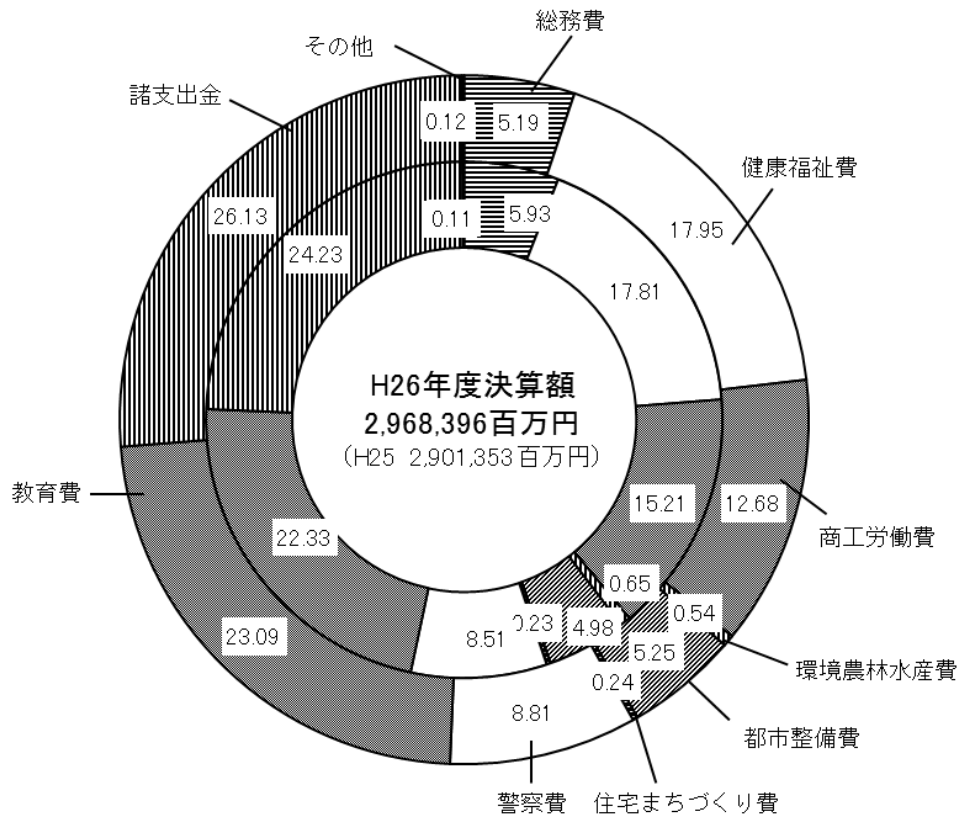
支出済額の目的別（款別）構成比は諸支出金が26.13%と最も高くなっている。次に、教育費が23.09%、健康福祉費が17.95%、商工労働費が12.68%等となっている。

また、諸支出金の内訳は、公債管理特別会計等への特別会計繰出金3,150億1,600万円（前年度3,222億9,300万円）、地方消費税清算金3,014億8,700万円（前年度2,384億9,000万円）、地方消費税交付金1,118億円（前年度922億9,000万円）等となっている。

[目的別歳出決算の状況]

外円	平成 26 年度
内円	平成 25 年度

(単位：%)



前年度と比較して、諸支出金が交付金等の増加により 726 億円 5,700 万円、率にして 1.9%、教育費が、小学校費等の増加により 375 億 7,000 万円、率にして 0.8%、健康福祉費が、児童福祉費等の増加により 161 億 9,400 万円、率にして 0.1%それぞれ増加している。

他方、商工労働費が商工業費等の減少により 651 億 4,100 万円、率にして 2.5%、総務費が総務管理費等の減少により 179 億 9,900 万円、率にして 0.7%それぞれ減少している。

イ 性質別歳出決算の状況

区 分	平成26年度		平成25年度		前年度比		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引 増 減	比 率	構 成 比 の 増 減
	A	B	C	D	A-C	A/C	B-D
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	ポイント
人 件 費	833,983	28.10	781,951	26.95	52,033	106.65	1.14
物 件 費	61,040	2.06	59,772	2.06	1,268	102.12	△ 0.00
維 持 補 修 費	13,177	0.44	12,149	0.42	1,028	108.46	0.03
扶 助 費	43,966	1.48	46,538	1.60	△ 2,572	94.47	△ 0.12
補 助 費 等	1,048,936	35.34	960,543	33.11	88,393	109.20	2.23
普 通 建 設 事 業 費	168,253	5.67	149,206	5.14	19,047	112.77	0.53
災 害 復 旧 事 業 費	649	0.02	407	0.01	243	159.64	0.01
公 債 費	343,021	11.56	396,520	13.67	△ 53,499	86.51	△ 2.11
積 立 金	65,587	2.21	43,362	1.49	22,225	151.26	0.71
投 資 及 び 出 資 金	2,914	0.10	3,668	0.13	△ 754	79.44	△ 0.03
貸 付 金	355,758	11.98	416,299	14.35	△ 60,541	85.46	△ 2.36
繰 出 金	31,112	1.05	30,940	1.07	173	100.56	△ 0.02
合 計	2,968,396	100.00	2,901,353	100.00	67,043	102.31	

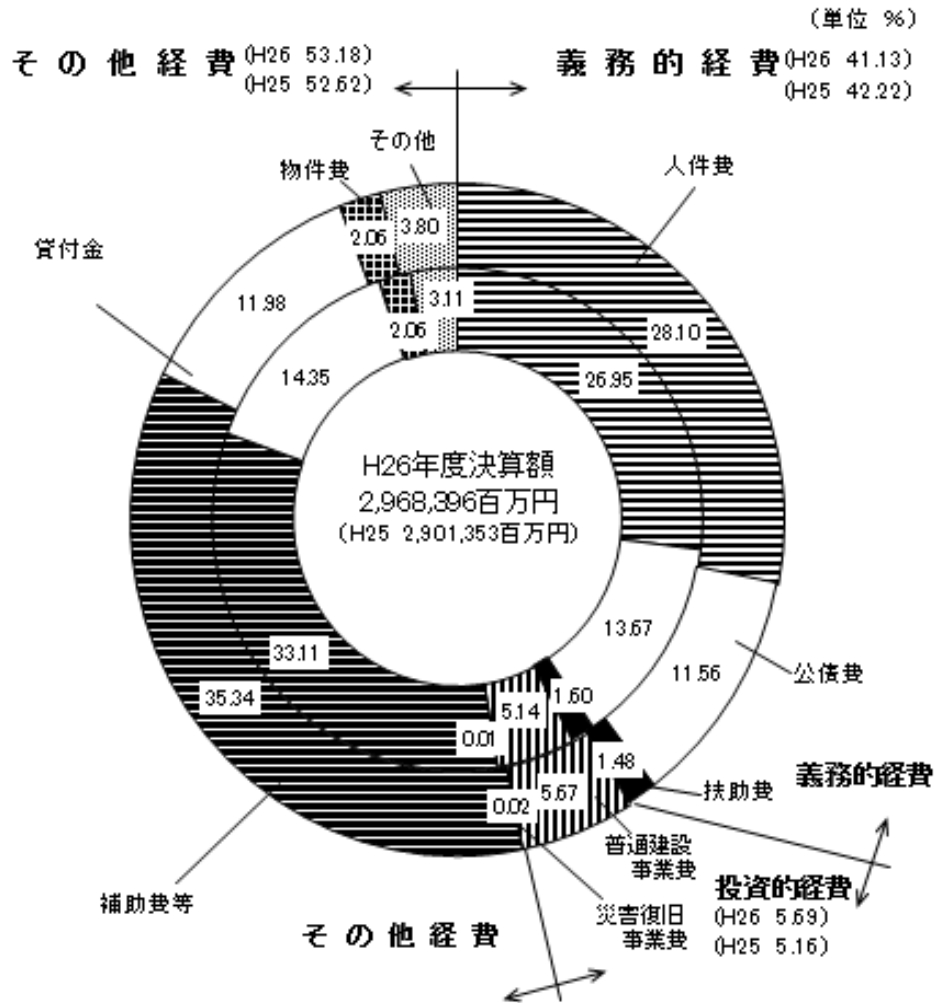
歳出決算額を性質別にみると、人件費、扶助費及び公債費を合わせた義務的経費の総額は、1兆2,209億7,000万円で、前年度に比べ40億3,900万円減少している。これは、前年度より人件費が520億3,300万円増加しているが、公債費が534億9,900万円減少したためである。また、歳出総額に占める義務的経費の構成比は、41.13%と1.09ポイント低下している。

普通建設事業費と災害復旧事業費を合わせた投資的経費の総額は、1,689億300万円で、前年度に比べ192億9,000万円増加している。これは、普通建設事業費が190億4,700万円増加したためである。また、歳出総額に占める投資的経費の構成比は、5.69%と0.53ポイント上昇している。

その他経費の総額は、1兆5,785億2,300万円で、前年度に比べ517億9,200万円増加している。これは、貸付金が605億4,100万円減少しているが、補助費等が883億9,300万円増加したためである。また、歳出総額に占めるその他経費の構成比は、53.18%と0.56ポイント上昇している。

[性質別歳出決算の状況]

外円 平成 26 年度
内円 平成 25 年度



単位 百万円 ()内は構成比で単位は%

	平成 22 年度決算額	平成 23 年度決算額	平成 24 年度決算額	平成 25 年度決算額	平成 26 年度決算額
人 件 費	820,974 (21.13)	823,701 (27.12)	822,114 (28.42)	781,951 (26.95)	833,983 (28.10)
公 債 費	310,223 (7.99)	326,810 (10.76)	291,721 (10.08)	396,520 (13.67)	343,021 (11.56)
扶 助 費	42,934 (1.11)	45,120 (1.49)	45,136 (1.56)	46,538 (1.60)	43,966 (1.48)
義務的経費計	1,174,131 (30.23)	1,195,632 (39.36)	1,158,971 (40.06)	1,225,009 (42.22)	1,220,970 (41.13)
普通建設事業費	206,422 (5.31)	177,309 (5.84)	151,955 (5.25)	149,206 (5.14)	168,253 (5.67)
災害復旧事業費	279 (0.01)	179 (0.01)	255 (0.01)	407 (0.01)	649 (0.02)
投資的経費計	206,701 (5.32)	177,488 (5.84)	152,209 (5.26)	149,613 (5.16)	168,903 (5.69)
補 助 費 等	1,577,893 (40.62)	947,732 (31.20)	946,529 (32.72)	960,543 (33.11)	1,048,936 (35.34)
貸 付 金	674,523 (17.36)	556,040 (18.30)	483,525 (16.71)	416,299 (14.35)	355,758 (11.98)
物 件 費	66,132 (1.70)	64,370 (2.12)	63,924 (2.21)	59,772 (2.06)	61,040 (2.06)
そ の 他	185,275 (4.77)	96,434 (3.17)	87,895 (3.04)	90,118 (3.11)	112,790 (3.80)
その他の経費計	2,503,823 (64.45)	1,664,576 (54.80)	1,581,872 (54.68)	1,526,731 (52.62)	1,578,523 (53.18)
合 計	3,884,654 (100.00)	3,037,696 (100.00)	2,893,052 (100.00)	2,901,353 (100.00)	2,968,396 (100.00)

また、翌年度繰越しの主なものは次のとおりである。

科目	区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
				繰越明許費	事故繰越し	計		
総務費		163,623	154,154	5,601	-	5,601	3,868	94.21
内訳	政策企画費	7,938	6,390	1,487	-	1,487	61	80.50
	府民文化費	11,942	7,565	4,065	-	4,065	312	63.35
	その他	143,743	140,200	49	-	49	3,494	97.53
健康福祉費		556,306	532,870	7,209	-	7,209	16,228	95.79
内訳	社会福祉費	124,312	122,870	621	-	621	822	98.84
	障がい者福祉費	52,533	49,668	948	-	948	1,917	94.55
	高齢者福祉費	201,128	196,901	1,386	-	1,386	2,842	97.90
	児童福祉費	93,330	84,134	2,515	-	2,515	6,681	90.15
	医薬費	20,774	17,666	1,655	-	1,655	1,453	85.04
	その他	64,228	61,631	84	-	84	2,513	95.96
都市整備費		168,991	155,952	10,977	-	10,977	2,062	92.28
内訳	道路橋りょう費	62,346	56,200	4,925	-	4,925	1,220	90.14
	河川海岸費	50,626	45,606	4,725	-	4,725	295	90.09
	都市計画費	38,699	37,278	1,222	-	1,222	199	96.33
	その他	17,321	16,868	105	-	105	348	97.39

繰越明許費の主なものは、都市整備費では、道路橋りょう費中、連続立体交差費 31 億 5,400 万円、街路費 6 億 3,800 万円、河川海岸費中、津波・高潮対策費 10 億 8,500 万円、ダム建設費 14 億 2,000 万円、土砂災害対策費 14 億 400 万円、都市計画費中、大阪圏鉄道網整備費 11 億 3,100 万円となっている。また、健康福祉費では、児童福祉費中、安心こども基金事業費 14 億 6,800 万円、高齢者福祉費中、介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費 13 億 8,600 万円、医薬費中、病院施設設備整備費補助金 16 億 5,500 万円となっている。総務費では、政策企画費中、福祉の配慮が必要な府民に対する生活支援事業費 13 億 5,600 万円、府民文化費中、おおさか魅力満喫券消費喚起事業費 34 億 5,100 万円となっている。